令和2年度 事務事業総点検シート(1) [令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	緊急時対応事業						シート番号	011-161
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援	課	評価責任者(課長名)	佐野

≪ I. 基本情報≫

	1	堺市マスタープランの政策体 系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を	らしの確かな安全・安心を確保します							
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	施策	3	障害者等が自分らしく輝い	無							
並	2	事業開始年度		平成 29 年度 終 <mark>了(予定)年度</mark> — :									
基本情	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	堺市障害	堺市障害者緊急時対応事業実施要綱									
報	4	関連計画	第4次堺	市障害	『者長期計画・第5期堺市障								
	5	事業実施の経緯	者の緊急 備を検討し めの電話	障害者の高齢化や重度化、介護者の高齢化(介護力の低下)などへの対応策として、平成24年度 者の緊急時を含めた24時間対応サポートを軸とした、障害者の地域生活を支えるための身近な支援 請を検討し、平成26年度から平成28年度まで、検証事業として夜間・休日等に緊急時の短期入所施 りの電話相談「安心コールセンター事業」を実施した。検証事業を踏まえ、現場へ支援員を派遣して 行う機能を加えた本事業を平成29年度から実施している。									

≪Ⅱ.事業概要≫

	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)		本庁	□ ²	各区		出先機	関 ()		市外郭団体	<u> </u>
	0			地域区	l体∙ī	市民		□ 民間①	È業•N	РО		その作	也(•)
	7	事業の対象 (i誰を、何を対象としている のか) 急病など介護者の緊急時に介護を受けられなくなる障害者(次の①~③いずれにも該当 ①堺市在住で介護者と同居している18歳以上の方 ②障害支援区分3以上 ③短期入所の支給決定者で短期入所事業所と利用に係る契約を締結している方										当する	3方)								
	8	事業の目的 (どのような状況にしたい のか)			拿害者の地域生活支援を推進する観点から、急病など介護者の緊急時に障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせる 組みを構築する。																
事業概要	9	事業内容 (スケジュール、実施方 法・手段、事業ボリューム など)	事:	業所等/係るコー	へ登録 ·ディネ	を行い	い、当	該法人の	夜間・・・現場へ	休日祝 ·支援員	∃の= を派;	コールセ 遣する。	:ンタ· -	一へ連絡	計画	- الح	より、	短期入		法人の短期 <i>7</i> 3業所の受け	
				直接到	€施		指定	管理	■委	託	補具	力金		負担金		その	他	()
	10	直接実施以外の主な支出先	特	定非常	営利)	舌動	法人	、堺市相	談支	援ネッ	ト										

«	Ш.	投	≿入量≫		平成2	9年度	平成3	0年度	令和え	元年度	令和2年度
				単位	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
				千円	13,395	12,432	13,395	12,372	12,520	12,345	12,015
		主な	委託料	千円	13,395	12,432	13,395	12,372	12,520	12,345	12,015
		な事業		千円							
		費内		千円							
事業	11	訳		千円							
コス			国・府支出金	千円							
ĥ		財	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
			市債	千円							
		訳	その他()	千円							
			一般財源	千円	13,395	12,432	13,395	12,372	12,520	12,345	12,015
	12	人	件費(b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640
	13	総	コスト(c)=(a)+(b)	千円	15,035	14,072	15,035	14,012	14,140	13,965	13,655

事務事業名 緊急時対応事業 シート番号 011-161

≪Ⅳ. 評価(測定·分析)≫ ロジックモデルの考え方

活動(アクティビティ) 問題に対処するための 具体的活動

因果関係

活動結果(アウトプット) 活動が実施されたこと を示す事実

因果関係

成果(アウトカム)

期待される変化

目的の達成に寄与

[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

〔15〕または〔16〕に定量的な指標、または定性的な目標を記載

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

					7 和九千及天根			
活動実績・	14	障害者が地域で安心して暮らし続けることができなくなった場合に、障害者に対して迅速な事業を利用するには、事前に家族や本人がで昨年度から11人減となっている。また、家族の急病などで介護を受けられない。	支援がいらの利	できるよう 用登録の申	に実施している事業でを 語話が必要で、令和2年	あり、11事業所が夜間 3月末現在で、324人か	・休日のコールセンター ・登録しており、グルー	-を担っている。 プホームへの入居等
と		指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果		緊急時対応事業登録者数(3月末時点)	人	目標値	-	-	ı	-
-14	15			実績値	293	335	324	
	13	系芯时对心争未 豆 蚁有致(3月不时点)		達成率	-	-	1	
				評価	-	-	1	
		算出方法・設定根拠など	利用希	望が一定で	ではないため、目標値は	設定しない。		•
		指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標値	_	_	_	_
	16	緊急時対応件数(年間)	件	実績値	8	6	7	

令和元年度実績

事業の効率性

16 緊急時対応件数(年間)

算出方法・設定根拠など

-	たっ	7 <i>7</i> 014	- III				
			区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ſ	1	緊急時対応事業登録者数	人	293	335	324
	17	2	上記①にかかる年間経費	千円	13,866	13,874	13,756
		3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	47,324	41,415	42,457
	ſ	備考	<mark>(算出についての説明等)</mark> 事業のしくみの構築・維持に	に係る経費(固定)	費)		
			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ſ	1	緊急時対応件数	件	8	6	7
	18	2	上記①にかかる年間経費	千円	206	138	209
		3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	25,750	23,000	29,857
	Ī	備考	(算出についての説明等) 緊急時対応に要した経費(実績)	<u> </u>	<u> </u>	

介護者の緊急時に対応した延べ件数(緊急事態の発生を数値目標として想定するのは適当ではないため、目標値は設定しない。)

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)

達成率 評価

事業所間で情報の共有や連携をしていることもあり、緊急時に対する短期入所事業所などへの対応を迅速に行うことができている。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に 問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影 響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- O RPA等をはじめとするICTを活用 する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の 選定など、戦略的な広報ができ ていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名 緊急時対応事業 シート番号 011-161

≪Ⅴ. 点検≫

- く点検の前提> 〇新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる 〇新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

	<u></u>							
0	F	記「点棒の前提」を踏ま	え、事業の抜本的な見直しを検	計	するもの。 ⇒		確認	
Ĕ	Ė		事業廃止の可能性	~ µ л	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体	木的な影響		
	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	□ 廃止できる ■ 廃止できない		病など介護者の緊急時に、介護が必要となる在宅で対して迅速な支援が難しくなる。			
		(20で廃止できるを選択しな	事業休止の可能性	休	止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響し	休止の場合	の再開時期	
	21	かった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業 を休止(延期)できないか。	□ 休止(延期)できる■ 休止(延期)できない	急担宅	病など介護者の緊急時に、介護が必要となる在で生活している障害者に対して迅速な支援が難 [なる。	□ 令和2: □ 令和3:	年度中	
			コストの縮減	Ý	宿滅できる場合は具体的な縮減内容、できない	場合はる	の理由	
コロナ禍	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) かった場合) 本市財政運営が厳しくなることが設定される中、事業規模 を縮小するなど、コスト縮減を 図ることができないか。	□ 一部廃止しコスト縮減できる□ 一部休止しコスト縮減できる□ 規模等を縮小しコスト縮減できる■ 事業手法等を改善しコスト縮減できる□ 縮減できない		務手続きの軽減等を図りコストを縮減する 。	•		
を		(20で廃止できるを選択しな	事業手法の適切性		改善する場合は改善策、その他は	理由		
踏まえた点検	23	かった場合) 社会経済活動の維持・回復の ほか、3密を避けるなどの市 民や民間の活動変容への対 応に向け、実施手法を改善す る必要がないか。	□ 改善する必要がある□ 改善する必要がない■ 既に対応できている		朝入所事業所に対しては、新型コロナウイルス 防止に向け、消毒液を配布している。	感染症の)感染拡	
		(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から 改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善す	する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場	景合を含む)	場合は口)	
必要性・有効性・効率性)	24		① ■ 公民連携の推進 ② □ ICT活用による効率化	理由·説品	公民連携の推進については、すでに民間委託対面による支援であるため、ICT活用は不安。て、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を「ける障害者の生活を地域全体で支えるサービする「地域生活支援拠点等」の機能の1つとしてあり、国との役割分担ができている。他市に業を実施しており、サービス水準も同程度であ	を実施しまた、国見据え、原 見据え、原 ス提っていても	ている。 こおい 居宅にお *制を構業 いる事業	
			事業の方向性	_		実	施年度	
	25	これまでの点検を踏まえ、今 後の事業のあり方についてど のように考えるか。	□ 廃止 □ 休止または延期 □ 事業を縮・公金投入の方向性 □ ゼロ ■ 縮小	障害	■ 改善して継続 □ 現状を継続 □ 事業を拡 現状維持 □ 拡大 『者を在宅で介護している介護者が急病などに 続き実施していく。	充□令	和2年度和3年度	